

建築物の名称		□ 新規申請 □ 計画変更	
仮受け日	年 月 日	質疑希望日	年 月 日
本受け日(引受予定日)	年 月 日	済証交付希望日	年 月 日
着工予定日	年 月 日	竣工予定日	年 月 日
建築物種別	敷地全体 □ 1号 □ 2号 □ 3号		申請建築物 □ 1号 □ 2号 □ 3号
項目 (確認申請提出にあたり、以下内容についてご確認ください。)			備考
◆ 申請種別			
□ 新築			
□ 増築 (□ 別棟 □ 一体 (□ 構造独立 □ 構造一体))			□ 既存建築物の確認申請書
□ 大規模の修繕 □ 大規模の模様替え □ 用途変更			・検査済証
◆ 確認申請書 □ 正 □ 副 □ 消防 □ 消防不要			事前相談では1部で可
◇ (第一面)			□ 申請書作成ツールを利用
□ 申請者氏名 □ 連名の場合は別紙提出			データをTBTCへ送付
□ 設計者氏名			拡張子 .erict
◇ (第二面)			
□ 建築主 □ 代理者(委任状と整合)			
□ 設計者 □ 構造一級 □ 設備一級			
□ 工事監理者 (□ 後日工事監理者届提出)			
□ 工事施工者 (□ 後日工事施工者届提出)			
□ 備考欄に案件名			
◇ (第三面)			
□ 特定工程(中間検査)あり □ 特定工程(中間検査)なし			
◆ 委任状 □ 正 □ 副 □ 写し(変更ない場合)			
◆ 建築計画概要書 □ 有 □ 不備 (計画変更も提出)			
◇ (第一面) □ 備考欄に案件名			
◇ (第二面) 特定工程(中間検査) □ 有 □ 無			
□ 計画変更・用途変更の場合、変更の概要			
◇ 配置図			
□ 道路種別 □ 接道長さ □ 敷地周長 □ 建物高さ			
□ 縮尺 □ 方位 □ レベル □ 主要な出入口			
◆ 建築工事届 □ 有 □ 不備 □ 不要			
◇ (第一面)			
□ 建築主氏名 □ 工事施工者(設計者又は代理者)			
□ 除却建築物の有無 □ 有の場合、除却工事施工者氏名又は未定			
◇ (第二面) □ 建築工事費予定額			
◇ (第四面) □ 除却建築物の評価額			
◆ 申請図 □ 正 □ 副 □ 消防 □ 消防不要			
□ 意匠 □ 日影図(時間・等時間) □ 天空率 □ 設計者記名・番号			
□ 構造 □ 構造計算書(事務所名・所在地・電話) □ 設計者記名・番号			
□ 電気設備 □ 機械設備 □ 設計者記名・番号			
◆ 現地調査表 □ 有 □ 不備 □ 東京都(Excelデータ) □ 不要			
◆ 行政議事録 □ 有 □ 無			
◆ 請求書・引受承諾書の宛名等の連絡票 □ 有 □ 不備			
◆ 構造計算適合判定 □ 申請済 □ 未申請 □ 申請不要			
◇ 判定機関 名称 ()			
所在地 ()			
◆ 省エネ適合性判定 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出、申請			
◇ 適合性判定申請 □ 提出済 □ 未提出 □ 提出不要※			
◇ 判定機関 名称 ()			
所在地 ()			
※提出不要の場合 □ 住宅性能評価等※ □ 仕様基準※ □ 適合義務無し			※評価書(宣言書)、仕様書等提出要
◆ 消防同意資料提出書(管轄消防署の指定様式) □ 有 □ 不備 □ 不要			
◇ 管轄消防署 ()			

◆ 関連図書				
◇ バリアフリー法・条例チェックシート	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 真北測定調書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 附置義務駐車施設概要書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 換気計算書・シックハウス使用材料表	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 都計法第29条開発許可	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 都計法第37条制限解除(建築承認申請)	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 都計法第53条建築許可	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 都市計画法規則第60条証明書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 宅地造成等規制法規則第8条の2証明書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 土地地区画整理法第76条建築許可	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 崖・擁壁調査票	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 工場調書・危険物数量表	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 既存不適格調書・現況の調査書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	既存建物の申請書・確認済・検済写し
◇ 浄化槽調書	☐ 有	☐ 不備	☐ 不要	
◇ 認定書、その他 ()				
◆ 周知事項				
◇ 総合設計	☐ 採用	(☐ 有 ☐ 不備)	☐ 不採用	本受時、東京都への照会が必要
◇ 避難安全検証法(区画・階・全階)	☐ 採用	(☐ 有 ☐ 不備)	☐ 不採用	ルート (☐ B ☐ C)
◇ 耐火性能・防火区画性能評価	☐ 採用	(☐ 有 ☐ 不備)	☐ 不採用	ルート (☐ B ☐ C)
◇ 防火区画免除願い	☐ 採用	(☐ 有 ☐ 不備)	☐ 不採用	
◇ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(ビル管法)		☐ 該当 ☐ 不該当		
◇ 特殊建築物定期調査報告台帳連絡表		☐ 該当 ☐ 不該当		
◇ 31mを超える部分	☐ 有	☐ 無		排煙(機械・自然・告示)
◇ 構造関連 告示免震	☐ 採用	(☐ 有 ☐ 不備)	☐ 不採用	
大臣認定	☐ 認定済	☐ 申請中	☐ 無	
構造評価	☐ 免震	☐ 超高層	☐ 超高層免震 ☐ 無	
◇ 関係企業の制限 ・引受制限	☐ 有 ☐ 無	・従事制限	☐ 有 ☐ 無	

◆ 確認申請担当者連絡先		TEL	e-mail
建築			
構造			
電気設備			
機械設備			

※以下TBTC記入欄

担当検査員	意匠:	構造:	設備:
A.書面申請or電子申請	☐ 書面 ☐ 電子		
B.建物用途・手数料区分(1類・2類)	☐ 1類 ☐ 2類		
C.申請対象延床面積	m ²		
D.既存部分等の審査対象面積(遡及等)×1/2	m ²		手数料規程第2条の2
1)手数料算定床面積(C+D)、基本手数料	m ²	円	別表1
2)天空率検討書審査	☐ 有 ☐ 無	円	10%加算
3)複数棟審査(主要建物の構造棟数加算)	☐ 有 ☐ 無	円	5%加算(追加上限2棟=10%まで)
4)検証法対応(避難安全検証法等)	☐ 有 ☐ 無	円	別表1-2
5)特定天井等審査	☐ 有 ☐ 無	円	別表1-3
6)ルート2構造計算対応	☐ 有 ☐ 無	円	別表1-4
7)あらかじめの検討	☐ 有 ☐ 無	円	手数料規程第14条、細則第4条
8)軽微な変更説明書 直前の確認又は検査を受けた日以降を加算	☐ 有 ☐ 無	円	5,000円/件
手数料計		円	
注)見積書提出(個別協議記録等)	☐ 有 ☐ 無	見積書提出日:	

備考 ◇性能評価審査 ☐有 ☐無 (手数料細則第5条の2) 等